



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月5日

上場会社名 太陽化学株式会社  
コード番号 2902 URL <https://www.taiyokagaku.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 山崎 長俊  
半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月3日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 059-340-0802

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	24,986	1.9	2,963	20.3	3,041	14.4	2,252	30.8
2024年3月期中間期	24,517	16.2	2,464	13.7	2,658	7.2	1,721	8.0

(注)包括利益 2025年3月期中間期 1,928百万円 (△27.4%) 2024年3月期中間期 2,655百万円 (23.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	132.80	—
2024年3月期中間期	101.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	60,279	50,108	80.5
2024年3月期	60,619	48,958	78.2

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 48,551百万円 2024年3月期 47,395百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	45.00	55.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	47.00	57.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	49,000	2.8	4,600	2.0	4,700	59.1	3,200	32.7	188.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	23,513,701 株	2024年3月期	23,513,701 株
2025年3月期中間期	6,545,108 株	2024年3月期	6,566,619 株
2025年3月期中間期	16,957,896 株	2024年3月期中間期	16,936,566 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に、高い賃上げ率による所得環境の改善が行われるなど、景気持ち直しの動きが見られましたが、欧米における高金利の継続や中国経済の失速、中東地域における紛争の長期化など依然として先行きが不透明な状況にあります。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、国内外における健康志向の高まりに伴い堅調に推移しましたが、物価高騰の長期化による節約志向の高まりなど、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、249億86百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業利益は、29億63百万円（前年同期比20.3%増）となりました。経常利益は、30億41百万円（前年同期比14.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、22億52百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

#### ■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、アジア市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、国内市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、アジア市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

テアニンは、国内市場は減少しましたが、米国市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、71億35百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は、12億29百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

#### ■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

一般食品用途は、国内市場及びアジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

化粧品、トイレタリー用途は、国内市場、アジア市場及び欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

飲料用途は、国内市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、71億55百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は、10億37百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

#### ■ ナチュラルイングリディエント事業

乳製品、飲料、菓子、パン、総菜、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、調味料用途等向けの液卵、めん用途、調味料用途等の粉末卵が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

即席食品用素材は、海外向け用途が増加しましたが、国内向け用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

安定剤は、惣菜用途が増加しましたが、飲料用途、デザート用途及び冷菓用途が減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、106億13百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は、6億70百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、81百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は、26百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して3億39百万円減少して602億79百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加11億39百万円、有形固定資産その他（純額）の増加3億円、受取手形及び売掛金の減少4億22百万円、商品及び製品の減少3億10百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億80百万円、流動資産その他の減少1億28百万円、建物及び構築物（純額）の減少1億58百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少3億65百万円、投資有価証券の減少1億1百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比較して14億89百万円減少して101億71百万円となりました。主な負債の変動は、未払法人税等の増加1億7百万円、賞与引当金の増加2億98百万円、支払手形及び買掛金の減少3億50百万円、持分法適用に伴う負債の減少10億51百万円、流動負債その他の減少4億13百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して11億49百万円増加して501億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益22億52百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少1億12百万円、為替換算調整勘定の減少2億68百万円、配当金の支払による減少7億63百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.2%から80.5%となりました。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,460,798	7,600,517
受取手形及び売掛金	12,099,020	11,676,392
商品及び製品	6,276,888	5,966,847
仕掛品	830,807	832,952
原材料及び貯蔵品	3,530,676	3,250,389
その他	759,079	630,466
貸倒引当金	△44,365	△39,355
流動資産合計	29,912,905	29,918,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,347,519	9,188,769
機械装置及び運搬具(純額)	5,953,933	5,588,851
土地	8,168,263	8,166,816
その他(純額)	861,170	1,161,569
有形固定資産合計	24,330,887	24,106,006
無形固定資産	134,016	107,565
投資その他の資産		
投資有価証券	5,624,363	5,522,532
その他	630,067	632,194
貸倒引当金	△12,950	△6,950
投資その他の資産合計	6,241,480	6,147,776
固定資産合計	30,706,384	30,361,348
資産合計	60,619,289	60,279,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,124,928	5,774,075
未払法人税等	744,401	851,557
賞与引当金	273,412	572,299
持分法適用に伴う負債	1,051,625	—
その他	2,336,114	1,922,487
流動負債合計	10,530,482	9,120,420
固定負債		
長期借入金	339,889	320,410
退職給付に係る負債	101,151	71,749
役員退職慰労引当金	530,673	551,316
その他	158,151	107,229
固定負債合計	1,129,865	1,050,705
負債合計	11,660,347	10,171,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,360,307	7,369,942
利益剰余金	36,011,749	37,500,864
自己株式	△7,037,551	△7,014,490
株主資本合計	44,065,127	45,586,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,152,257	2,040,171
繰延ヘッジ損益	2,223	14,406
為替換算調整勘定	1,191,539	923,369
退職給付に係る調整累計額	△16,021	△13,498
その他の包括利益累計額合計	3,329,998	2,964,448
非支配株主持分	1,563,816	1,557,045
純資産合計	48,958,941	50,108,433
負債純資産合計	60,619,289	60,279,559

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,517,143	24,986,708
売上原価	18,328,746	17,919,540
売上総利益	6,188,397	7,067,168
販売費及び一般管理費	3,723,984	4,103,530
営業利益	2,464,412	2,963,637
営業外収益		
受取利息	29,555	41,927
受取配当金	49,225	58,022
持分法による投資利益	—	28,965
為替差益	116,317	—
その他	89,074	69,928
営業外収益合計	284,172	198,843
営業外費用		
支払利息	5,049	7,433
貸与資産減価償却費	26,412	24,201
為替差損	—	75,318
持分法による投資損失	38,477	—
その他	20,553	14,367
営業外費用合計	90,492	121,321
経常利益	2,658,092	3,041,160
特別利益		
固定資産売却益	13,695	1,744
投資有価証券売却益	—	218,907
その他	10	—
特別利益合計	13,705	220,651
特別損失		
固定資産除売却損	10,025	3,223
その他	1,584	—
特別損失合計	11,610	3,223
税金等調整前中間純利益	2,660,187	3,258,588
法人税等	893,597	909,116
中間純利益	1,766,589	2,349,471
非支配株主に帰属する中間純利益	44,914	97,450
親会社株主に帰属する中間純利益	1,721,675	2,252,021



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,766,589	2,349,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,084	△114,377
為替換算調整勘定	575,736	△323,867
退職給付に係る調整額	2,610	2,523
持分法適用会社に対する持分相当額	20,633	14,474
その他の包括利益合計	889,065	△421,247
中間包括利益	2,655,655	1,928,224
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,448,524	1,886,471
非支配株主に係る中間包括利益	207,130	41,752

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	3,331,405	5,653,841	10,733,679	19,718,926	65,192	19,784,119
アジア	438,916	634,533	1,533,549	2,606,999	8,497	2,615,496
アメリカ	1,492,191	23,803	—	1,515,994	—	1,515,994
欧州	460,119	141,414	—	601,533	—	601,533
顧客との契約から生 じる収益	5,722,632	6,453,592	12,267,228	24,443,453	73,690	24,517,143
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,722,632	6,453,592	12,267,228	24,443,453	73,690	24,517,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,722,632	6,453,592	12,267,228	24,443,453	73,690	24,517,143
セグメント利益	964,236	819,779	655,289	2,439,305	25,107	2,464,412

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリューション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	3,276,183	6,237,895	8,983,946	18,498,024	72,599	18,570,624
アジア	471,409	685,982	1,629,683	2,787,076	9,099	2,796,176
アメリカ	2,500,435	34,690	—	2,535,125	—	2,535,125
欧州	887,853	196,929	—	1,084,782	—	1,084,782
顧客との契約から生 じる収益	7,135,881	7,155,497	10,613,630	24,905,009	81,699	24,986,708
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,135,881	7,155,497	10,613,630	24,905,009	81,699	24,986,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,135,881	7,155,497	10,613,630	24,905,009	81,699	24,986,708
セグメント利益	1,229,139	1,037,630	670,696	2,937,465	26,172	2,963,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。  
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。